

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町3-3-6

2004年第2四半期の連結事業概況について

2004年第2四半期決算ハイライト

2004年第2四半期の連結業績概要

1. 経営成績（連結）の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第2四半期			6ヶ月通期						
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		7,162	100.0	9,179	100.0	28.2	14,364	100.0	17,367	100.0	20.9
営業利益		571	8.0	979	10.7	71.3	872	6.1	1,743	10.0	99.8
経常利益		488	6.8	917	10.0	88.0	794	5.5	1,542	8.9	94.3
税金等調整前利益		440	6.2	904	9.8	105.1	△ 494	△ 3.4	1,529	8.8	-
当期純利益		481	6.7	645	7.0	33.9	△ 461	△ 3.2	1,120	6.4	-
一株当り当期純利益(円)		32.61	-	40.87	-	-	△ 31.20	-	71.50	-	-
潜在株式調整後 一株当り当期純利益(円)		32.37	-	39.81	-	-	-	-	69.42	-	-

2. 財政状態（連結）の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第2四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		29,501	31,759	2,258
資本		5,532	6,574	1,042
株主資本		18,382	20,666	2,284
発行済株式総数(千株)		14,774	15,836	1,062
一株当り株主資本(円)		1,244.83	1,305.03	60.20
株主資本比率(%)		62.3	65.1	-

3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第2四半期			6ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		252	425	173	201	779	578
投資活動によるキャッシュフロー		△ 668	△ 401	267	△ 965	△ 1,121	△ 156
財務活動によるキャッシュフロー		379	△ 54	△ 433	△ 15	166	181
現金及び現金同等物期末残高		4,044	4,355	311	4,044	4,355	311

2004年第3四半期の業績予想

予想売上高(百万円)
 予想営業利益(百万円)
 予想経常利益(百万円)
 予想当期純利益(百万円)
 一株当り予想当期純利益(円)

2004年 第3四半期 予想	2003年 第3四半期 実績	増減率 (%)
10,200	8,033	27.0
1,100	709	55.1
1,000	607	64.7
700	402	74.1
40.19	27.21	-

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2001	2002				2003				2004	
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高		7,582	8,955	9,349	8,474	8,018	7,202	7,162	8,033	8,140	8,188	9,179
営業利益		541	504	592	641	434	301	571	709	813	764	979
経常利益		356	514	589	614	398	306	488	607	559	625	917
税金等調整前利益		△ 14	509	566	571	7	△ 934	440	472	95	625	904
当期純利益		839	382	502	428	△ 194	△ 942	481	402	374	475	645

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	1999	2000	2001	2002	2003
売上高		24,574	33,575	31,558	34,796	30,537
営業利益		2,687	3,318	1,112	2,171	2,394
経常利益		2,439	2,967	82	2,116	1,960
税金等調整前利益		1,580	2,632	△ 1,779	1,653	73
当期純利益		1,003	1,973	△ 1,037	1,118	315
株主資本		15,083	18,581	19,534	18,910	18,809
総資産		26,220	32,000	32,340	30,666	29,941
一株当り指標(円)						
当期純利益		101.56	163.43	△ 78.11	83.64	21.21
株主資本		1,374.60	1,539.48	1,471.29	1,408.72	1,220.14

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

2004 年第 2 四半期 CEO メッセージ

電子機器の需要予測で「新・三種の神器」は右肩上がりのカーブを描く見通しとなっており、世界のデジタル景気には力強さを感じます。2000 年問題を控えた 90 年代末に買ったパソコンの買い替えの動きが広がり、パソコン出荷台数の予想は過去最高となる見通しがでています。中国、アジアや東欧圏でパソコンの利用が本格化してきたこともあり、中期的にも需要が拡大基調を続けていくと思われまます。

ブラウン管テレビからデジタルフラットテレビへの買い替え機運も高まってきています。大型化、価格の低下も進んでおり、オリンピック効果と相俟って、デジタルフラットテレビの世界需要は飛躍的な拡大が期待されます。また、デジタルカメラの世界出荷は、大半のメーカーが昨年度を上回る出荷計画を打ち出しています。

こうした世界の動きを的確に捉え、対応していくためにスタートした製品カテゴリー別の 5 つのグループカンパニーも半年が経過しました。テロ、為替変動、素材価格の高騰など懸念材料はありましたが、フォーカスする 5 つの事業分野で各カンパニープレジデントとそれを束ねるグループプレジデントがその役割と責任を明確にし、実行してきたことで、ほぼ予定通りのルートで進んできています。

当社は株主様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけています。今中間期には①連結業績連動型の配当方針から、前中間配当の 10 円から 5 円増配して 15 円とし、さらに②株式の流動性の向上を図るために、今中間期末の株主様に 1 対 1.1 の株式分割を行いました。

尚、環境管理の国際規格「ISO14001」の認証をこの第 2 四半期に、日本にある全拠点で一斉取得したことをご報告いたします。当社グループでは従来から社会的責任を果たすため、環境保護活動に積極的に取り組み、すでに中国やメキシコなど海外では「ISO14001」の認証を取得しています。

今後も「必要なものを」、「必要なときに」、「必要なだけ」提供し、お客様の満足 (Customer Satisfaction) を得続けながら、2003 年をスタートとする当社の中期経営目標である 2007 年度売上高 10 億ドル、営業利益 1 億ドルという目標に向かい、全社を上げて邁進してまいります。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2004年第2四半期の連結業績概況について

2004年第2四半期の世界経済は、ヨーロッパが足踏み状態にあるものの、アメリカが雇用情勢の改善から個人消費を中心に好調に推移しています。日本も雇用不安の後退で消費者心理が上向きに転じているのに加え、工場及び商業施設建設の高まりを背景に設備投資が長期上昇トレンドに向かいつつあります。世界の電子機器市場におきましては、従来製品の需要が力強く回復すると同時に、8月のアテネオリンピックを控えデジタル新製品が急激に拡大しています。こうした状況を背景に各セットメーカーは生産体制を強化し、過去に見られなかった規模で電子部品の発注が活発化しています。

音響・映像機器はラジオ、テレビ、ラジカセ等アナログ製品がアジア・パシフィック地域で回復しているのに対して、液晶TV、DVDレコーダーなどデジタル製品が日本市場からアメリカ、ヨーロッパに広がりを見せ、販売数量が急ピッチで膨らんでいます。パソコンの出荷台数は、1998年から1999年にかけてY2K問題を控え購入された機種約2億2000万台にのぼる多量の買い替え需要を背景に好成長が続いています。デジタルカメラは日本、アメリカで好調に推移し、ヨーロッパ、アジア市場が成長の新しい牽引役になっています。携帯電話は2004年第1四半期に第1四半期としては初めて1.5億台を突破し、通年でも6億台に接近するものと考えられます。また、自動車機器分野では電子化が従来的高级車種から中級車種以下でも広く進行しているため、車載用電子部品の需要が着実に増加しています。

この様な好環境を最大限生かし、一段の企業飛躍を実現するため、成長分野に特化した事業活動を展開してまいりました。その一環として、一般コイルではデジタルカメラ、ビデオカメラ、携帯電話などモバイル機器の小型化・低背化に対応したパワーインダクタ、デジタル家電の多機能化に対応したモデムトランス、フィルター系トランス、大画面型液晶TVに搭載されるトランス及びインバータユニット、車載用電子部品では新規顧客向けABSコイル、キーレスエントリーシステム用送受信コイル、燃料制御用インジェクションコイル、タイヤ空気圧センサーコイルなど新製品の開発・製造・販売に力を注いでまいりました。

一方採算性の低い電磁気事業及び光電子事業につきましては、昨年電磁気事業のコンポーネント部門を外部に売却したのに続き、残るマグネティックス部門、光電子事業では光ピックアップのOEM製品部門の縮小及び生産の効率化に取り組んでおります。

2004年第2四半期の売上高につきましては、事業圧縮の方針を打ち出している電磁気事業、光電子事業が既存顧客の要請により増加したのに加え、車載用電子部品、その他コイルが堅調に推移したこと、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に増加したことを背景にコイル事業が約3割の成長を実現したことから、前年同期比28.2%増の9,179百万円になりました。

利益面では、事業縮小に伴う退職給与引当金の計上で電磁気事業の営業損失が増加したものの、ABSコイル、一般コイルを中心とした製造経費の削減及び増収効果でコイル事業の売上総利益が大幅に拡大したこと、労務費の抑制、製造経費の絞込み等で光電子事業の採算性が向上したことなどにより、営業利益は前年同期比71.3%増の979百万円となりました。持分法による投資損失が発生したものの経常利益は前年同期比88.0%増の917百万円になりました。また、当期利益は前年同期比33.9%増の645百万円を確保することができました。

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル事業	音響・映像機器用コイル	527	7.3	824	9.0	56.4	945	6.6	1,551	8.9	64.1
	通信・情報処理機器用コイル	3,414	47.7	4,599	50.1	34.7	6,668	46.4	8,524	49.1	27.8
	その他コイル	571	8.0	646	7.1	13.1	1,017	7.1	1,106	6.4	8.8
	車載用電子部品	1,774	24.8	2,050	22.3	15.6	3,622	25.2	4,026	23.2	11.2
	コイル事業計	6,286	87.8	8,119	88.5	29.2	12,252	85.3	15,207	87.6	24.1
光電子事業	531	7.4	645	7.0	21.5	1,351	9.4	1,334	7.7	△ 1.3	
電磁気事業	345	4.8	415	4.5	20.3	761	5.3	826	4.7	8.5	
合計	7,162	100.0	9,179	100.0	28.2	14,364	100.0	17,367	100.0	20.9	

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,167	30.3	2,254	24.6	4.0	4,206	29.3	4,532	26.1	7.8	
香港/中国	1,204	16.8	1,929	21.0	60.2	2,453	17.1	3,524	20.3	43.7	
ASEAN	560	7.8	772	8.4	37.9	1,038	7.2	1,400	8.1	34.9	
台湾/韓国	1,393	19.4	1,853	20.2	33.0	2,844	19.8	3,441	19.8	21.0	
NAFTA	792	11.1	1,111	12.1	40.3	1,622	11.3	2,103	12.1	29.7	
EU	1,046	14.6	1,260	13.7	20.5	2,201	15.3	2,367	13.6	7.5	
合計	7,162	100.0	9,179	100.0	28.2	14,364	100.0	17,367	100.0	20.9	

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

科目	期別	2003					2004		
		1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	YTD
売上高									
コイル事業	5,966	6,286	7,002	6,912	26,166	7,088	8,119	15,207	
光電子事業	820	531	656	830	2,837	689	645	1,334	
電磁気事業	416	345	375	398	1,534	411	415	826	
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	7,202	7,162	8,033	8,140	30,537	8,188	9,179	17,367	
営業費用									
コイル事業	5,032	5,130	5,652	5,431	21,245	5,788	6,598	12,386	
光電子事業	805	547	668	794	2,814	669	615	1,284	
電磁気事業	543	417	474	513	1,947	481	505	986	
消去・全社	521	497	530	589	2,137	486	482	968	
合計	6,901	6,591	7,324	7,327	28,143	7,424	8,200	15,624	
営業利益									
コイル事業	934	1,156	1,350	1,481	4,921	1,300	1,521	2,821	
光電子事業	15	△ 16	△ 12	36	23	20	30	50	
電磁気事業	△ 127	△ 72	△ 99	△ 115	△ 413	△ 70	△ 90	△ 160	
消去・全社	△ 521	△ 497	△ 530	△ 589	△ 2,137	△ 486	△ 482	△ 968	
合計	301	571	709	813	2,394	764	979	1,743	
売上高営業利益率									
コイル事業	15.7	18.4	19.3	21.4	18.8	18.3	18.7	18.6	
光電子事業	1.8	△ 3.0	△ 1.8	4.3	0.8	2.9	4.7	3.7	
電磁気事業	△ 30.5	△ 20.9	△ 26.4	△ 28.9	△ 26.9	△ 17.0	△ 21.7	△ 19.4	
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	4.2	8.0	8.8	10.0	7.8	9.3	10.7	10.0	

*「消去及び全社」の営業費用につきましては、責任を明確化するため極力各セグメントに配賦する方式を2004年第2四半期より採用し、2004年第1四半期に遡って修正いたしました。このため、2004年第1四半期の「消去・全社」の営業費用は前回公表時に比較し90百万円減少し、コイル事業の営業費用は90百万円増加しております。

事業別状況

*注記

- 1) 2004年第2四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比も表示しております。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。
- 2) 事業別セグメント情報の「消去・全社」の営業費用は責任を明確化するため極力各セグメントに配賦する方式を2004年第2四半期より採用し、2004年第1四半期に遡って修正いたしました。このため、2004年第1四半期の「消去・全社」の営業費用は前回公表時に比較して90百万円減少し、コイル事業の営業費用は90百万円増加しております。

スミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

1. コイル事業

コイル事業の売上高は、その他コイル、車載用電子部品が好調に推移したのに加え、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に増加したことから前年同期比29.2%増（現地通貨での前年同期比39.8%増）の8,119百万円になりました。利益面では増収効果に加えABSコイル、一般コイルを中心に製造経費の節減に努めたことから、営業利益は前年同期比31.6%増の1,521百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比56.4%増（現地通貨での前年同期比69.2%増）の824百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けが引き続き好調に推移し前年同期比47.2%増の390百万円になりました。海外では、香港・中国が前年同期比59.1%増の218百万円、ASEANは前年同期比72.8%増の216百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比34.7%増（現地通貨での前年同期比45.8%増）の4,599百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前年同期比57.7%減の22百万円と低迷し、デジタルカメラ用コイルは前年同期比横ばいの229百万円となりましたが、PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルが前年同期比31.5%増の2,689百万円、インバータユニットは前年同期比52.5%増の1,659百万円と好調に推移しました。

地域別では、日本が前年同期比2.1%減の890百万円と伸び悩みましたが、台湾は前年同期比31.2%増の1,729百万円、ASEANは前年同期比28.7%増の350百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバータユニットの本格化から前年同期比60.4%増の1,185百万円に拡大し、アメリカも前年同期比152.8%増の445百万円と回復基調を強めています。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比13.1%増（現地通貨での前年同期比22.4%増）の646百万円になりました。給湯器向けが軟調に推移したものの、冷暖房切替え用4Vコイルが順調に増加し、日本での製造業の設備投資の高まりからFA機器向けが拡大しています。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比15.6%増（現地通貨での前年同期比25.1%増）の2,050百万円となりました。

A B S コイルは、納入先の在庫調整が一巡し前年同期比 8.5%増の 1,126 百万円と増加に転じてまいりました。H I D (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ用トランスが前年同期比 12.8%増の 97 百万円、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前年同期比 29.1%増の 798 百万円と好調に推移しました。一方、E P S (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けは前年同期比 9.4%減の 29 百万円と減少いたしました。

2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比 21.5%増 (現地通貨での前年同期比 31.5%増) の 645 百万円になりました。

C D 用光ピックアップが前年同期比 77.6%増の 437 百万円、D V D 用光ピックアップは前年同期比 35.8%増の 129 百万円に拡大しました。光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータ等その他の光電子部品は前年同期比 58.4%減の 79 百万円に縮小いたしました。利益面では労務費の削減、製造経費の絞込みに取り組んだため、営業損益は前年同期の 16 百万円の損失から 30 百万円の利益に転じました。

3. 電磁気事業

電磁気事業の売上高は前年同期比 20.3%増 (現地通貨での前年同期比 30.2%増) の 415 百万円になりました。利益面では製造経費の圧縮、R & D 費用の削減を進めたものの、事業縮小に伴い退職給与引当金 30 百万円を計上したことから、営業損失は前年同期の 72 百万円から 90 百万円に拡大いたしました。

2004 年 1-6 月通期の連結業績概況について

2004 年 1-6 月通期の売上高につきましては、光電子事業が僅かに減少したものの、電磁気事業、その他コイル、車載用電子部品が順調に増加したのに加え、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に拡大したことから、前年同期比 20.9%増の 17,367 百万円になりました。

利益面では、増収効果と労務費の抑制によりコイル事業の売上総利益が大幅に増加したのに加え、光電子事業において製造効率向上に取り組み収益性が上昇し、電磁気事業も製造経費、販売管理費の削減で損失幅が減少したことから、営業利益は前年同期比 99.8%増の 1,743 百万円になりました。持分法による投資損失が発生したものの、経常利益は前年同期比 94.3%増の 1,542 百万円となりました。また、当期損益は、子会社売却損等の計上された前年同期の 461 百万円の損失から 1,120 百万円の利益を確保いたしました。

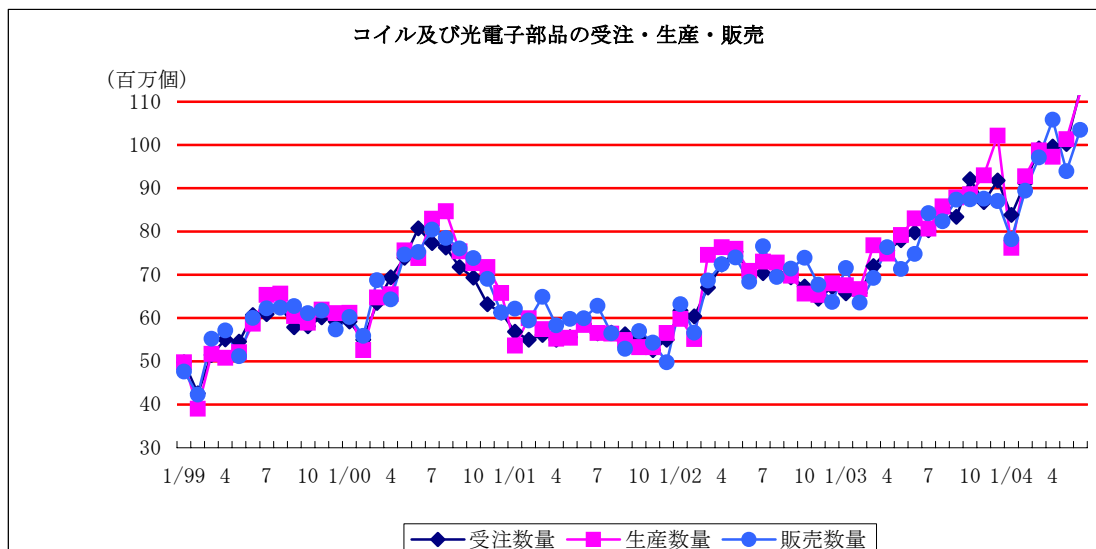
今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスマダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スマダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

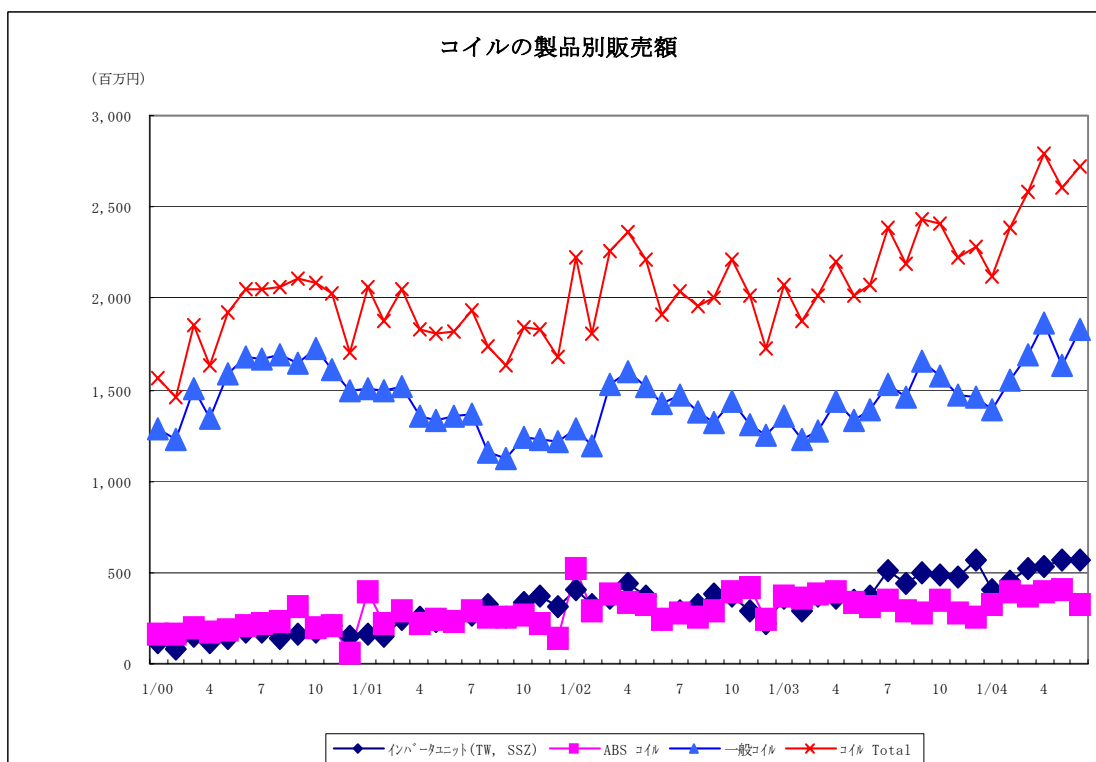
1. コイル事業

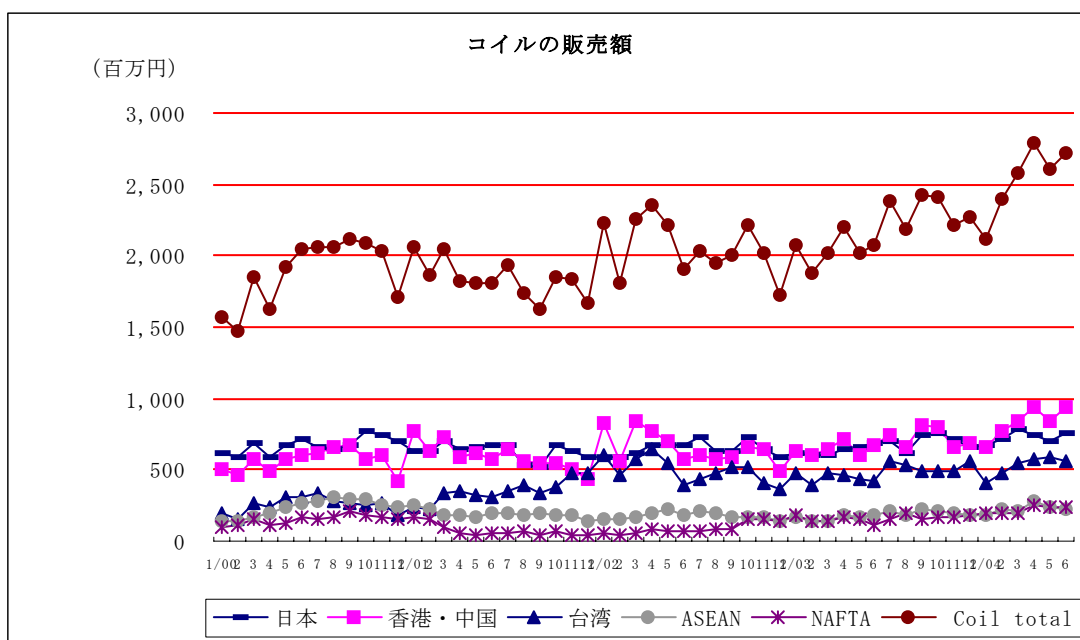
スマダグループのコイルの受注は、2004 年第 2 四半期に入り月を追う毎に拡大基調を強めています。

コイルの月間受注数量（当月受注、当月販売予定）は、2003年第4四半期に90百万個を突破した後、2004年1月84百万個、2月91百万個と足踏みが続きましたが、3月99百万個、4月100百万個と未踏の領域に達し、5月100百万個、6月113百万個と更に水準を切り上げています。



製品別販売額では一般コイルが2月以降急激に増加し、4月には過去最高であった2000年10月の数値を更新いたしました。インバータユニットは台湾から中国・蘇州へのノートPC向けの生産移管の遅れから2004年1月に減少しましたが、その後順調に拡大が続いています。昨年後半に減少したABSコイルは今年に入り比較的好調であった昨年前半を上回っています。





世界のパソコンの出荷台数は 2003 年第 2 四半期以降 2 桁成長が続いていましたが、2004 年第 2 四半期も前年同期比 13.3%増と順調に増加しています。第 2 四半期の季節的要因として法人需要の状況が影響しますが、アメリカ、ヨーロッパを中心に企業と公共分野向けの販売が急速に成長いたしました。今後のパソコンの出荷台数も旺盛な買い換え需要を背景に好調が続き、2004 年通年で前年比 13.6%増の 186 百万台が予想されます。2000 年問題 (Y2K) の高まりで 1998 年から 1999 年にかけて数多く購入された機種買い替えが 2004 年に 100 百万台、2005 年には 120 百万台発生する見込みです。パソコンの出荷台数は中期的にも高水準が予想されます。世界のデジタルカメラの出荷台数は普及の先行した日本、アメリカ市場が順調に増加し、ヨーロッパ、アジア市場が今後の牽引役となることから 2004 年は前年比 38.3%増の 60,000 千台が予想されます。世界の携帯電話端末の販売台数は 2004 年第 1 四半期に 153 百万台と第 1 四半期としては初めて 1.5 億台を突破しました。下半期にはボーダフォン、T モバイル、TIM が第 3 世代携帯電話サービスを開始することからヨーロッパ市場で第 3 世代携帯電話端末の需要が高まるものと考えられます。アメリカはカメラ付、カラー液晶の引き合いが活発化し、オーストラリア、中国、インド、タイなどアジアパシフィック市場も順調に拡大する見込みです。携帯電話端末の販売台数は 2004 年通年で 600 百万台が予想されます。

世界の液晶 TV の出荷台数は、2003 年の 5,000 千台から 2004 年 10,070 千台、2005 年 20,040 千台、2008 年 58,170 千台に増加する見込みです。DVD レコーダーも 2003 年の 4,030 千台から 2004 年 8,300 千台、2005 年 15,500 千台に急増する見通しです。

一方、自動車の新車登録台数は昨年ヨーロッパ市場が低迷しましたが、2004 年は第 1 四半期に前年同期比 4.2%増、4 月には前年同月比 7.8%増、5 月も 1.2%増と拡大に転じています。また、アメリカ市場は、第 1 四半期に前年同期比 0.5%減、4 月には前年同月比 1.4%減、5 月は 4.0%増とほぼ前年並みを維持しています。世界の自動車販売台数は今後も堅調に推移するものと考えられます。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。パワーインダクタでは、ノート PC、デジタルカメラ、HDD に加え、今まで手薄であった携帯電話向けを強化いたします。また、日本、台湾、韓国で薄型 TV

向け電子部品の需要が高まっていることから、最新のインバータユニット、リーケージトランスを投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは第2、第3の新規顧客向けの納入が2003年にはフルに寄与いたしました。今後次の新規顧客の開拓に専念いたします。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを全世界に向けて積極的に販売します。

2. 光電子事業

光電子事業では引き続き光ピックアップのOEM供給部門の事業縮小を進める方針です。

また、光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受けています。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を引き続き押し進める方針です。

3. 電磁気事業

電磁気事業では残るマグネティックス部門につきましても、北米市場での部品確保を希望する顧客の要請には応えるものの、採算を重視した販売活動に努めると同時に生産現場での製造効率向上、経費削減に取り組んでまいります。

2004年第3四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2004年第3四半期の業績予想は次の通りです。

2004年第3四半期連結業績予想 (2004年7月1日～2004年9月30日)		2003年第3四半期連結業績実績 (2003年7月1日～2003年9月30日)	
売上高	10,200百万円	売上高	8,033百万円
経常利益	1,000百万円	経常利益	607百万円
当期純利益	700百万円	当期純利益	402百万円

(前提となる為替レートは1米ドル110円としております。)

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第2四半期末				第4四半期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	4,043,563		4,354,904		4,471,169	
2. 売 上 債 権	6,441,558		8,071,853		6,879,959	
3. 棚 卸 資 産	3,134,711		3,893,926		3,138,318	
4. そ の 他	1,520,356		1,670,293		2,311,849	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 21,210		△ 234,855		△ 232,727	
流 動 資 産 合 計	15,118,978	51.2	17,756,121	55.9	16,568,568	55.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	6,303,294		6,283,401		6,211,182	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,583,111		9,541,082		8,842,647	
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,853,557		2,767,900		2,660,313	
4. 土 地	1,255,754		1,253,387		1,252,063	
5. 建 設 仮 勘 定	212,957		196,054		145,089	
6. 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,954,128		△ 10,306,812		△ 9,524,680	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,254,545	34.8	9,735,012	30.7	9,586,614	32.0
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権	585,342		525,142		522,732	
2. ソ フ ト ウ ェ ア	151,137		119,657		129,577	
3. そ の 他	4,016		20,720		3,965	
無 形 固 定 資 産 合 計	740,495	2.5	665,519	2.1	656,274	2.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	321,201		236,574		385,512	
2. そ の 他	3,065,812		3,366,015		2,744,017	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,387,013	11.5	3,602,589	11.3	3,129,529	10.5
固 定 資 産 合 計	14,382,053	48.8	14,003,120	44.1	13,372,417	44.7
資 産 合 計	29,501,031	100.0	31,759,241	100.0	29,940,985	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 仕 入 債 務	2,195,770		3,003,719		2,522,924	
2. 短 期 借 入 金	5,596,572		4,015,808		4,116,808	
3. そ の 他 流 動 負 債	1,914,198		1,878,146		1,836,654	
流 動 負 債 合 計	9,706,540	32.9	8,897,673	28.0	8,476,386	28.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債	-		1,200,000		1,200,000	
2. 長 期 借 入 金	971,212		657,904		1,045,308	
3. 繰 延 税 金 負 債	224,426		202,853		231,705	
4. そ の 他 固 定 負 債	217,133		134,858		178,416	
固 定 負 債 合 計	1,412,771	4.8	2,195,615	6.9	2,655,429	8.9
負 債 合 計	11,119,311	37.7	11,093,288	34.9	11,131,815	37.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	5,532,285	18.8	6,574,222	20.7	6,164,619	20.6
II 資 本 剰 余 金	5,330,521	18.1	6,386,331	20.1	5,971,416	19.9
III 利 益 剰 余 金	8,603,440	29.1	10,197,221	32.1	9,231,414	30.8
IV その他有価証券評価差額金	57,888	0.2	99,207	0.3	90,708	0.3
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,124,698	△ 3.8	△ 2,564,984	△ 8.0	△ 2,626,162	△ 8.7
VI 自 己 株 式	△ 17,716	△ 0.1	△ 26,044	△ 0.1	△ 22,825	△ 0.1
資 本 合 計	18,381,720	62.3	20,665,953	65.1	18,809,170	62.8
負 債 資 本 合 計	29,501,031	100.0	31,759,241	100.0	29,940,985	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第2四半期				6ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	7,161,780	100.0	9,178,944	100.0	14,363,635	100.0	17,366,772	100.0
II 売上原価	5,141,651	71.8	6,595,592	71.9	10,514,770	73.2	12,505,071	72.0
売上総利益	2,020,129	28.2	2,583,352	28.1	3,848,865	26.8	4,861,701	28.0
III 販売費及び一般管理費	1,448,634	20.2	1,604,646	17.4	2,976,745	20.7	3,118,823	18.0
営業利益	571,495	8.0	978,706	10.7	872,120	6.1	1,742,878	10.0
IV 営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	7,502		7,092		16,875		13,728	
支払利息	18,744		11,160		37,212		23,477	
為替差益(差損)	△ 42,385		15,105		△ 34,674		△ 31,253	
持分法による投資損失	51,975		64,165		51,975		118,330	
その他の営業外収益(費用)	22,015		△ 8,319		28,534		△ 41,676	
営業外収益(費用)計	△ 83,587	△ 1.2	△ 61,447	△ 0.7	△ 78,452	△ 0.6	△ 201,008	△ 1.1
経常利益	487,908	6.8	917,259	10.0	793,668	5.5	1,541,870	8.9
V 特別利益(損失)								
固定資産売却益	139,517		196		140,720		2,040	
フロント預り金戻入益	-		102,595		-		102,595	
固定資産除売却損	12,633		348		12,636		348	
役員退職慰労金	-		-		50,000		-	
投資有価証券評価損	109,042		-		109,042		-	
子会社売却損	12,763		-		1,203,941		-	
工場移転損失	-		116,379		-		116,379	
構造改革費用	52,439		-		52,439		-	
その他の特別利益(損失)	-		180		-		△ 1,150	
特別利益(損失)計	△ 47,360	△ 0.6	△ 13,756	△ 0.2	△ 1,287,338	△ 8.9	△ 13,242	△ 0.1
税引前利益	440,548	6.2	903,503	9.8	△ 493,670	△ 3.4	1,528,628	8.8
法人税等	△ 37,671	△ 0.5	258,473	2.8	△ 29,611	△ 0.2	408,664	2.4
少数株主に帰属する損失	3,336	0.0	-	-	3,336	0.0	-	-
当期利益	481,555	6.7	645,030	7.0	△ 460,723	△ 3.2	1,119,964	6.4

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

(単位：千円)

科 目	期 別		第2四半期		6ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	481,555	645,030	△ 460,723	1,119,964		
減価償却費	385,266	381,570	734,523	734,997		
固定資産売却益	△ 139,517	△ 196	△ 140,720	△ 2,040		
固定資産除売却損	12,633	348	12,636	348		
子会社売却損	12,763	-	1,203,941	-		
売上債権の増減額	△ 264,603	△ 960,734	△ 377,421	△ 1,117,674		
棚卸資産の増減額	△ 276,673	△ 493,677	△ 39,864	△ 706,891		
仕入債務の増減額	309,350	483,823	134,502	428,320		
その他	△ 269,507	368,480	△ 866,262	322,441		
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,267	424,644	200,612	779,465		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	△ 441,754	△ 391,495	△ 673,290	△ 695,557		
有形固定資産の売却	186,444	300	188,202	2,549		
子会社売却による現金及び現金同等物の増減額	35,489	-	△ 27,553	-		
その他	△ 448,317	△ 9,649	△ 452,225	△ 428,038		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,138	△ 400,844	△ 964,866	△ 1,121,046		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増減額	558,550	△ 155,000	475,093	-		
長期借入金純増減額	△ 172,398	△ 284,202	△ 353,404	△ 488,404		
配当金の支払額	-	-	△ 134,237	△ 154,157		
株式の発行による収入	5,100	386,339	10,200	812,224		
その他	△ 12,744	△ 1,065	△ 12,744	△ 3,219		
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,508	△ 53,928	△ 15,092	166,444		
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	42,406	150,290	34,929	47,474		
V. 現金及び現金同等物の増減額	4,043	120,162	△ 744,417	△ 127,663		
VI. 現金及び現金同等物期首残高	4,040,814	4,223,344	4,789,274	4,471,169		
VII. 新規連結会社に伴う現金及び現金同等物の増加	-	11,398	-	11,398		
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△ 1,294	-	△ 1,294	-		
IX. 現金及び現金同等物期末残高	4,043,563	4,354,904	4,043,563	4,354,904		